

様 式

様式 震災編 2-6-1 医療救護活動の記録及び報告様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p290

様式1 救護班活動状況

救護班活動状況

救護班

班長：医師 氏名

印

月 日	市町村名	品 目	措置の概要	経費 (円)	備 考
計	—		—		

注 「備考」欄に班の編成、活動期間を記入すること。

様式2 医薬品衛生材料受払簿

医薬品衛生材料受払簿

品名	単位呼称	摘要	年月日	摘	要	受	払	残	備考
計									

- 注 1 品名ごとに作成する。
 2 摘要欄は、購入先又は受入先及び払出先を記入する。
 3 備考欄は、購入金額及び内訳を記入する。

様式 震災編 2-6-2 助産救護活動の記録・報告様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p290

助産台帳

市町村名 小金井市

分べん者 氏名	分べん 日時	助産機関名	分べん期間 (月日～月日)	金額(円)	備考
計	—	—	—		

様式 震災編 2-6-4 死体処理票、遺留品処理票、遺骨処理票様式

文書管理機関名：市総務部

本編該当頁：第2部 p309

遺骨処理票

遺骨処理票	遺骨処理番号	災害死体番号	氏名	住所	焼骨日時	場所	氏名	住所	死亡者との関係	引取年月日	処理番号	保管場所	備考	納骨場所
	死亡者	引取人	遺留品	備考										

遺留品処理票

遺留品処理票	遺留品	遺留品処理番号	品目	数量	品目	数量	氏名	住所	死亡者との関係	引取年月日	死体番号	氏名	住所	備考	遺留品保管場所
		引取人	死亡者	備考											

死体処理票

死体処理票	災害死体番号	氏名 (年齢)	住所	死亡年月日	死亡原因	死体発見の日時・場所	氏名	住所	死亡者との関係	引取年月日	処理番号	保管場所	備考	死体収容所
	死亡者	引取人	遺留品	備考										

(注) 遺留品の特徴、その他備考欄に記入すること。

(注) 身元不明死体の場合は、備考欄にその旨記載し、死体の特徴、その他参考となる事項を詳細に記入すること。

様式 震災編 2-9-1 車両調達請求書様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p386

車両調達請求書

車両、舟艇調達請求書	部		総務部	
	部長	課長	部長	課長
年 月 日				
請求者所属職氏名印				
使用日時	月 日	自 時 分	至 時 分	
使用目的	応急対策用 待機用			
引渡場所				
車(舟)種及び数量				
乗車人員数 又は 積載トン数				
摘要				

注 目的が終了したときは、請求者は総務部(総務班)へ直ちに終了時間等について連絡すること。

様式 震災編 2-9-2 車両運行等の記録様式

文書管理機関名：市総務部

本編該当頁：第2部 p386

車両運行等の記録様式

輸送記録簿

輸送 月日		目的	輸送 区間 (距離)	借上等			修繕				燃料費 (円)	実支出額 (円)	備考	
				使用車両台数 種類	台数	金額 (円)	故障車両 名所番号	所有者氏名	修繕 月日	修繕費 (円)				故障の 概要

市町村名 小金井市

- 注 1 「目的」欄は、主たる目的（又は救助の種類名）を記入すること。
 2 都又は市の車両による場合は、「備考」欄に車両番号を記入すること。
 3 借上車両等による場合は、有償無償を問わず記入すること。
 4 借上等の「金額」には、運送費又は車両等の借上費を記入すること。
 5 「故障の概要」欄には、故障の原因及び故障箇所を記入すること。

様式 震災編 2-9-3 緊急通行車両関係様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p387

緊急通行車両等事前届出書及び同届出済証

別記様式第2の2

地震防災 応急対策用 災害 緊急通行車両等事前届出書 年 月 日 東京都知事 殿 申請者住所 (電話) 氏名 印		地震防災 応急対策用 災害 緊急通行車両等事前届出済証 左記のとおり事前届出を受けたことを証する。 年 月 日 東京都知事 印	
番号標に表示されている番号	(注) 1 警戒宣言発令時又は災害発生時には、この届出済証を申請を行った局(庁)もしくは、最寄りの警視庁本部、警察署、交通検問所等に提出して、所要の手続を受けて下さい。 2 届出内容に変更が生じ又は本届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、破損した場合には、再度申請し再交付を受けて下さい。 3 次に該当するときは、本届出済証を返還して下さい。 (1) 緊急通行車両等に該当しなくなったとき (2) 緊急通行車両等が廃車になったとき (3) その他緊急通行車両等としての必要性がなくなったとき		
車両の用途(緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名)			
使用者			住所 () 局 番
			氏名
出発地			
(注) この届出書は作成のうえ都交通局、都水道局、都下水道局及び東京消防庁が所管又は使用する車両についてはそれぞれの局庁に、その他の車両については都財務局に提出して下さい。			

(備考) 用紙は、日本工業規格A4とする。

緊急通行車両等確認申請書

別記様式第1

地震防災 応急対策用 災害		緊急通行車両等確認申請書 年 月 日	
東京都知事 殿		申請者住所 (電話) 氏名 印	
番号標に表示されている番号			
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名）			
使用者	住所	() 局 番	
	氏名		
通行日時			
通行経路	出発地	目的地	
備考			

(備考) 用紙は、日本工業規格 A 5 とする。

緊急通行車両確認証明書

別記様式第2の1

地震防災 応急対策用 災害		緊急通行車両等事前届出書 年 月 日	
東京都知事 殿		申請者住所 (電話) 氏名 印	
番号標に表示されている番号			
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名）			
使用者	住所	() 局 番	
	氏名		
出発地			
(注) この届出書は作成のうえ都交通局、都水道局、都下水道局及び東京消防庁が所管又は使用する車両についてはそれぞれの局庁に、その他の車両については都財務局に提出して下さい。			

(備考) 用紙は、日本工業規格 A 5 とする。

緊急通行車両標章



- 備考1 色彩は、記号を黄色、緑及び「緊急」の文字を赤色、「登録（車両）番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録（車両）番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
- 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
- 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

様式 震災編 2-11-1 罹災証明申請書様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p425

罹災証明申請書

申請者	住 所	電話番号
	(現在の連絡先)	電話番号
	氏 名	

被災住家※の 世帯構成員	氏 名	続柄	生年月日	性別	個人番号
		世帯主	年 月 日		
			年 月 日		
			年 月 日		
			年 月 日		
			年 月 日		
			年 月 日		

罹災原因	年 月 日の による
------	------------

被災住家※の 所在地	
---------------	--

※住家とは、現実に居住（世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）のために使用している建物のこと。（被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家）

住家以外の 被害	
-------------	--

自己判定調査 同意欄 (希望する場合)	<p>○自己判定調査では、被害箇所を撮影した写真等による確認をもって調査に代えるため、被災住家の写真等の添付が必要となります。（現地調査は行いません）</p> <p>○自己判定調査で交付できる罹災証明書は、住家の被害の程度が「準半壊に至らない（一部損壊）」に該当する場合のみとなります。</p> <p><input type="checkbox"/>上記の事項に同意の上、自己判定調査を希望します。</p>
---------------------------	---

様式 震災編 2-11-1の2 罹災証明書様式（居住者）	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p425

り 災 発 第 号
年 月 日

罹 災 証 明 書

世帯主住所					
世帯主氏名					
追加記載事項	被災者区分:居住者		世帯構成員: 名		
	構成員氏名	続柄	年齢	構成員氏名	続柄
罹災原因					
被災住家 [※] の所在地					
住家 [※] の被害の程度	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊に至らない(一部損壊)				
追加記載事項					
住家以外の被害					

※住家とは、現実に居住(世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。)のために使用している建物のこと。(被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家)

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

小金井市長



様式 震災編 2-11-1の3 罹災証明書様式（所有者）	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p425

り 災 発 第 号
年 月 日

罹 災 証 明 書

被災者住所	
被災者氏名	
追加記載事項	被災者区分：所有者

罹災原因	令和 年 月 日の による
------	---------------

被災建物の所在地	
建物の被害の程度	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊に至らない(一部損壊)
追加記載事項	

建物以外の被害	
---------	--

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

小金井市長



様式 震災編 2-11-2 被災証明申請書様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p425

被災証明申請書

申請者	住 所	電話番号
	(現在の連絡先)	電話番号
	氏 名	

所有者	住 所	電話番号
	(現在の連絡先)	電話番号
	氏 名	

被災原因	年 月 日の による
------	---------------

物件所在地	
-------	--

物件用途	
------	--

備考	
----	--

本書は、「被災した事実」を証明するための申請であり、災害対策基本法に基づく罹災証明書[※]の申請ではありません。

※罹災証明書：住家（現実に居住のために使用している建物）の被害の程度を証明する書面

様式 震災編 2-11-3 被災届出受理証様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p425

被災第号
年 月 日

被災届出受理証

住所		
氏名		
被災状況	災害の原因	
	被災場所	
	被災物件	
特記事項		
被災程度	被災内容	
	その他	
備考		

上記のとおり、被災の状況を受理したことを証明します。

年 月 日

小金井市長



様式 震災編 2-11-4 義援金受領書様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p450

義援金受領書様式

部長	課長	係長	係

義 援 金 受 領 書

千	百	十	万	千	百	十	円
---	---	---	---	---	---	---	---

品 名	数 量	摘 要

上記のもの確かに受領いたしました。

年 月 日

住 所
氏 名 殿

小金井市災害対策本部長
小金井市長

様式 震災編 2-11-5 住宅応急修理記録簿様式

文書管理機関名：市総務部

本編該当頁：第2部 p446

住宅応急修理記録簿

住 所	世帯主氏名	職業	家族数	修理箇所 概 要	修理着工 年 月 日	修理完成 年 月 日	修理費	備 考

注 実施に際し、複数の業者が施工した場合にはその旨を備考欄に記入すること。

様式 震災編 2-11-7 被害概況速報様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p461

被害概況速報

地区名 _____

災 害 の 種 類								
災 害 の 発 生 地 区								
災 害 発 生 年 月 日								
報 告 の 時 限								
報 告 責 任 者								
人 的 被 害	死 者							
	行 方 不 明 者							
	重 傷 者							
	軽 傷 者							
	計							
道 路 の 被 害	道 路 損 壊	箇所	河 川 の 被 害	河 川 決 壊	箇所	そ の 他 被 害	が け 崩 れ	箇所
	道 路 冠 水	箇所		河 川 溢 水	箇所			
	通 行 不 能	箇所		下 水 溢 水	箇所			
そ の 他 の 特 記 事 項								

様式 震災編 2-11-8 被害概況調様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p461

被害概況調

区市町村名 小金井市

被害の状況		地区名	地区	地区	地区	地区	計	
人的被害	死者							
	行方不明							
	負傷	重傷						
		軽傷						
		小計						
住家の被害	棟数	全壊・全焼又は流失						
		半壊又は半焼						
		一部破損						
		床上浸水						
		床下浸水						
	世帯及び人員	全壊・全焼又は流失	世帯					
			人員					
		半壊又は半焼	世帯					
			人員					
		一部破損	世帯					
人員								
床上浸水		世帯						
		人員						
床下浸水		世帯						
		人員						
災害発生年月日			年 月 日					

様式 震災編 2-11-9 世帯構成員別被害状況様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p461

世帯構成員別被害状況

年 月 日 時現在

区市町村名 小金井市

世帯構成員別 被害別	1 人世帯	2 人世帯	3 人世帯	4 人世帯	5 人世帯	6 人世帯	7 人世帯	8 人世帯	9 人世帯	10 人世帯	計	小学生	中学生	高校生
全壊・全焼														
流失														
半壊・半焼														
床上浸水														

様式 震災編 2-11-10 災害救助費概算額調様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p461

災害救助費概算額調

種 目 別 区 分	員 数	単 価	金 額	備 考
1 救 助 費		円	円	
(1) 収 容 施 設 供 与 費				
避 難 所 設 置 費	延 人			
応 急 仮 設 住 宅 設 置 費	戸			
(2) 炊 出 し そ の 他 に よ る 食 品 給 与 費	延 人			
(3) 飲 料 水 供 給 費	延 人			
(4) 被 服 寝 具 そ の 他 生 活 必 需 品 給 (貸) 与 費	世 帯			
(5) 医 療 費 及 び 助 産 費	延 人			員数内訳表のとおり
医 療 費	延 人			
助 産 費	延 人			
(6) 災 害 に か か っ た 者 の 救 出 費	人			
(7) 住 宅 の 応 急 修 理 費	世 帯			
(8) 生 業 資 金 の 貸 与 費	世 帯			
(9) 学 用 品 の 給 与 費	人			
小 学 校 児 童	人			
中 学 校 生 徒	人			
高 等 学 校 等 生 徒	人			員数内訳表のとおり
(10) 埋 葬 費	体			
大 人	体			うち教科書 円
小 人	体			うち教科書 円
(11) 死 体 の 捜 索 費	体			
(12) 死 体 の 処 理 費	体			
(13) 障 害 物 の 除 去 費	世 帯			
(14) 輸 送 費				
(15) 人 夫 費				
2 実 費 弁 償 費	人			
3 扶 助 費	件			
4 損 失 補 償 費	件			
5 法 第 3 4 条 の 補 償 費				
6 法 第 3 5 条 の 求 償 に 対 す る 支 払 費				
合 計				

別表 世帯構成員別被害状況

被害別	世帯構成員別										計	小学生	中学生	高校生
	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人世帯	8人世帯	9人世帯	10人世帯以上				
全壊（焼） 流出											世帯	円	円	円
半壊（焼） 床上浸水														

様式 震災編 2-11-11 救助実施記録日計票様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p461

救助実施記録日計票

救助の実施記録日計票					
救助の種類	避難所	炊出し等	飲料水	生活必需品	区市町村 小金井市
	医療救護	助産	仮設住宅	住宅修理	責任者氏名 印
	救護班	学用品等	死体捜索	死体処理	
	本部班	死体埋葬	障害物除去	輸送	
	労務供給				
NO. _____ 月 日 時 分					
員数 (世帯)					
品目 (数量・金額)					
受入先					
払出先					
場所					
方法					
記事					

記入要領

- ① 各救助の種類ごとに作成すること。
- ② 記録票欄外のナンバー欄には記録票作成ごとに一連番号を附するものとし、前回分を訂正する必要がある場合、例えばNo. 10の次にNo. 5の分を訂正する場合にはNo. 11 (No. 5訂正) のように記載のうえ前回分もNo. 5の記録票には朱で×印を附し (No. 11に訂正済) とし、棄却することなくそのままナンバー順に綴っておくこと。なお、救助の実施種類が多い場合には救助の種類ごとに一連番号を附しナンバー順に綴ってよい。
- ③ 記録票欄外の救助の種類別欄の該当の救助名を○で囲み欄内該当欄に必要最少限度の事項を記入する。
- ④ 機械機具等が無償で借上げた場合についても記録票を作成する。
- ⑤ 災害救助基金より放出した場合についても同様とする。
- ⑥ 被服寝具その他生活必需品の給与等で、都道府県調達分と市町村調達分の双方があるときはそれぞれ別個に記録票を作成する。

様式 震災編 2-11-12 救助日報様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p461

救助日報

報告機関				受信機関				
送信者				受信者				
報告時限		年 月 日 時現在		受信時間		年 月 日 時現在		
避難場所開設	開設期間	開設日時	日 時	被服寝具生活必需品給与	都より受入又は前日よりの繰越量		点	
		閉鎖予定日	月 日					
	既存建物	箇所数	箇所		本日支給	全壊(焼) 世帯数 () 世帯	点	
		収容人員	人			流失 世帯数		
	野外仮設	箇所数	箇所		翌日への繰越量	半壊半焼 世帯数 () 世帯	点	
		収容人員	人			床上浸水 世帯数		
炊出し	炊出期間		開始月日	月 日	医療班	医療班出動数		ヶ班
			終了予定日	月 日		救助地区		
	炊出し箇所数		箇所	診療者数		医療	人	
	救出人員		朝			人	助産	人
			昼	人	医療機関	施設数	ヶ所	
			夜	人		診療人員	人	
			計	人	助産	施設数	ヶ所	
	供給人員		人	救助終了予定月日		月 日		
	供給水量		ℓ	救出地区				
	給水期間		開始月日	月 日	救助した人員		人	
終了予定日			月 日	今後救出を要する人員		人		
給水方法				救出終了予定月日		月 日		
				救出の方法				

学用品支給	都より受入又は前日よりの繰越量			死体の処理	死亡原因別人員		体	
	小学生	全壊（焼）世帯	()人		死体処理	死体洗浄		体
		半壊（焼）世帯 床上浸水世帯	()人			死体縫合		体
	死体消毒					体		
	中学生	全壊（焼）世帯	()人		死体保存	既存建物利用		ヶ所
		半壊（焼）世帯 床上浸水世帯	()人			仮設建物		ヶ所
	高校生	全壊（焼）世帯	()人		死体処理機関			
		半壊（焼）世帯 床上浸水世帯	()人		今後処理を要する死体		体	
	翌日への繰越量				死体処理終了予定月日		月 日	
	埋葬	前日までの埋葬			体	障害物の除去	要障害物除去戸数	
本日埋葬		大人	体	本日除去した戸数			(計) 戸	
		小人	体	今後除去する戸数			戸	
		計	体	除去終了予定月日			月 日	
翌日以降の要埋葬数		体	公用車使用		台			
埋葬終了予定月日		月 日	借上車使用		台			
死体の搜索	搜索地区			輸送	救助の種類			
	死体	搜索を要する死体	体		人夫		人夫雇上げ数	
		本日発見死体	体				従事	
		今後の要搜索死体	体	作業				
搜索の方法			その他					
搜索終了予定月日		月 日	備考					
仮設住宅	着工月日	戸 月 日						
	竣工月日	戸 月 日						
住宅修理	着工月日	戸 月 日						
	竣工月日	戸 月 日						

様式 震災編 2-11-13 災害救助法に基づく救助措置及び救助費報告様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p461

災害救助法に基づく救助措置及び救助費報告

報告主管局	項目	救助措置				救助費(千円)	
福祉保健局	避難所	カ所・人					
都市整備局	応急仮設住宅	戸					
福祉保健局	炊出し	カ所・人					
水道局	飲料水	人					
福祉保健局	被服寝具等	全壊・流失	半壊・床上				
		世帯	世帯				
福祉保健局	医療	救護班	病院診療所	診療人員			
		班	カ所	人			
	助産	カ所・人					
警視庁 東京消防庁	救出	人					
都市整備局	住宅の修理	戸					
教育庁	学用品	教科書	小学生	人	学用品	小学生	人
			中学生	人		中学生	人
建設局	埋葬	大人	体	小人	体		
総務局	死体捜索						
福祉保健局	死体の処理	洗浄	消毒	保存	検案		
		体	体	体	体		
建設局	障害物の除去	戸					
各局	輸送	人					
	人夫						
	法第34条の補償						
	事務費						

(注) 報告主管局は、項目ごとに、毎日正午までに区市町村別に前日分を取りまとめて報告すること。

様式 震災編 2-11-15 公共土木、下水道及び上水道施設被害報告様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p461

**公共土木施設被害
下水道施設被害
上水道施設被害**

調査項目	調査対象		被害内容	被害数量	被害金額	工事種別 (推定)	速報事項
	施設名	位置					
河川			ヶ所	m	円		
下水道							
道路							
橋梁							
水道							

様式 震災編 2-11-16 教育施設被害状況報告様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p461

教育施設被害状況

_____年 月 日 時現在

調査項目	事 項	数 量	被害額推定	備 考
小学校	全壊（焼）	棟	千円	
	流 失			
	半壊（焼）			
	浸 水			
	そ の 他			
中学校	全壊（焼）	棟	千円	
	流 失			
	半壊（焼）			
	浸 水			
	そ の 他			

様式 震災編 2-11-17 市有財産被害報告様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p461

市 有 財 産 被 害

被害物件名	件 数	被害額推定	摘 要

様式 震災編 2-11-18 商工業被害状況報告様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p461

商工業被害状況

_____年 月 日 時現在

調査項目	事 項	数 量	被害額推定		摘 要
			建 物	金 額	
工 場	全壊（焼）				
	流 失				
	半壊（焼）				
	浸 水				
	そ の 他				
商 店	全壊（焼）				
	流 失				
	半壊（焼）				
	浸 水				
	そ の 他				
その他	全壊（焼）				
	流 失				
	半壊（焼）				
	浸 水				
	そ の 他				

様式 震災編 2-11-19 農業被害状況報告様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p461

農 業 被 害 状 況

_____年 月 日 時現在

区分	被害態様 農産物産	流失	土砂 流入 埋没	冠水	亀裂 陥没	風害 のみ	その他	計
田畑	面積	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
	被害 減収量	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	単 価	円	円	円	円	円	円	円
	被害 見込額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	面積	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
	被害 減収量	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	単 価	円	円	円	円	円	円	円
	被害 見込額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

様式 震災編 2-11-21 被災者台帳(表)様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p461

被災者台帳(表)

世帯主住所				
世帯主氏名				
電話番号				
被 害	災害原因	1 風水害 2 震火災 3 その他 (台風第 号)		
	被災年月	年 月 日		
	被災場所			
	被災の程度	1 住 家	(1) 全壊(焼) (2) 流出 (3) 大規模半壊(焼) (4) 半壊(焼) (5) 一部損壊 (6) 床上浸水 _____ c m (7) 床下浸水 _____ c m (8) その他	
2 人		(1) 死亡 名 (2) 行方不明 名 (3) 負傷 名		
摘 要				
世 帯 人 員	氏 名	続 柄	年 齢	備 考

様式2 避難所用物品受け払い簿

避難所用物品受け払い簿

品名	単位 呼称	摘要	年月日	摘	要	受	払	残	備 考
計									

- 注
- 1 品目ごとに作成する。
 - 2 摘要欄には、購入先及び払出先（避難場所名）を記入する。
 - 3 備考欄には、購入金額及びその内訳を記入する。

様式 3 避難所設置及び避難生活状況

避難所設置及び避難生活状況

避難所の名称	種 別	開設期間 (月 日～月 日)	延人員 (人)	物品使用状況		実支出額 (円)	備 考
				品名	数量		
計							

注 1 「種別」欄は、避難所、福祉避難所、ホテル・旅館等の別に記入すること。
 2 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品目別、使用数量を記入すること。
 3 「備考」欄は、別に作成する領収書等支払資料の整理番号を記載する。

様式4 その他

避難所収容事務の基礎となる次の資料を作成する。

(1) 収容状況調査

収容状況調査

	避難室名	世帯	収容状況										
			男			女							
			大人	小人	乳児	計	大人	小人	乳児	計			
月 日		(世帯)											
8時													
12時													
18時													
月 日													
8時													
12時													
18時													
月 日		(世帯)											
8時													
12時													
18時													

(2) 職員避難所勤務状況

職員避難所勤務状況

職名	氏名	所属	避難所				備考
			到着		退		
			年月日	時分	年月日	時分	

(3) 避難所日誌

避難所日誌

責任者印	月 日	記 事

(4) 物資引渡書及び受領書

物資引渡書

<p style="font-size: 24px; margin: 0;">引 渡 書</p> <p style="margin: 5px 0;">年 月 日</p> <p style="margin: 5px 0;">殿 引渡責任者 職氏名</p> <p style="text-align: right; margin: 0;">印</p> <p style="margin: 10px 0;">下記物品を引き渡すので受領されたい。</p> <p>1 引渡場所</p> <p>2 引渡時間 年 月 日 時 分</p> <p>3 引渡物品 下記のとおり</p>			
品 名 等	単 位 呼 称	数 量	備 考

物資受領書

<p style="font-size: 24px; margin: 0;">受 領 書</p> <p style="margin: 5px 0;">年 月 日</p> <p style="margin: 5px 0;">殿 受領責任者 職氏名</p> <p style="text-align: right; margin: 0;">印</p> <p style="margin: 10px 0;">下記物品を確かに受領した。</p> <p>1 受領場所</p> <p>2 受領時間 年 月 日 時 分</p> <p>3 受領物品 下記のとおり</p>			
品 名 等	単 位 呼 称	数 量	備 考

様式 震災編 2-11-25 炊き出し給与状況様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p462

炊き出し給与状況

市町村名 小金井市

炊き出し場の名称	実施期間 (月日～月日)	延人員 (人)	実支出額 (円)	備考
計	—			

注 「備考」欄は、別に作成する領収書等支払資料の整理番号を記載する。

様式 震災編 2-11-26 飲料水の供給簿様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p462

飲料水の供給簿

市町村名 小金井市

供給対象箇所の名称	供給期間 (月日～月日)	実支出額 (円)	備考
計	—		

注 「備考」欄は、別に作成する領収書等支払資料の整理番号を記載する。

様式 震災編 2-11-30 生業資金貸付台帳様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p462

生業資金貸付台帳

市町村名 小金井市

貸付を受けた者		保証人			事業計画 概要	貸与 期間	貸与 金額 (円)	備考
住所	氏名	住所	氏名	職業				
計	世帯	—	—	—	—	—		

注1 「貸与期間」欄は、「年 月 日まで 年 月間」を記入すること。
 2 「備考」欄は、償還状況等のてん末を明らかにしておくこと。

様式 震災編 2-11-31 障害物除去の状況様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p462

障害物除去の状況

市町村名 小金井市

整理番号	住家被害程度区分	除去に要した期間 (月日～月日)	実支出額 (円)	除去に要すべき 状態の概要	備考
計	半壊(焼)	世帯			
	床上浸水	世帯			

注 除去に際し、複数の業者が施工した場合は、その旨を「備考」欄に記入すること。

様式 風水害編 1 水防実施状況報告書様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：風水害編 p558

水防巡視点検表

水防管理団体・建設事務所名	令和 年 月 日 時 分現在		
担当部署連絡先	部 課	Tel	報告者
	係	Fax	
水防巡視箇所	左 岸 地先 川 右		
	注意を要する箇所(洪水・高潮・堤防・護岸の強さ・工事施工)・注意を要する箇所以外		
地名・住所	区市町村		
河川の状況	水位(天端下がり) 約 . m	上昇中 現在、水位は、変化なし 下降中	
	支障物 あり・なし		
護岸等の状況	変状 あり・なし		
水防活動状況	水防活動 あり・なし		
その他			
洪水後の水位	洪水後、護岸にある水跡等で推測 水位(天端下がり) 約 . m		

水防活動報告書①

<速報版>

水防活動報告書

水防管理団体				令和 年 月 日 時 現在
担当部所連絡先	部	課	Tel	報告者
		係	Fax	
水防活動実施箇所	左 岸 地先 川 右			
地名・住所	区市町村			
活動日時	自 月 日 時 ~ 至 月 日 時			
出勤人員	職 員		消防団	その他
	人		人	人
水防活動の概況および工法	工 法			
	延 長		m	
使用資器材	品 名	単 位	数 量	水位の状況
				水防関係者の死傷状況
通 信 欄				

- 注1. この報告書は水防活動箇所毎に作成すること。(内水に関する活動も含む)
- 注2. 水防活動終了後3日以内に建設事務所にFAXで提出すること。追って、図面および活動状況を示す写真等を送付すること。
- 注3. 俵、かます、布袋類、たたみ、むしろ、なわ、竹、生木、丸太、杭、板類、鉄線、釘、かすがい、蛇籠、置石、及び土砂を使用したときは、各々の数量を明記すること。

水防活動報告書②（参考）

令和〇〇年 台風第〇号における水防活動 （東京都〇〇市消防団・令和〇〇年〇月〇日～〇日）

概 要

〇〇市消防団は、令和〇年〇月〇日、台風第〇号の影響に伴う集中豪雨に際し、延べ〇部隊〇名が出勤。市内では、1時間雨量〇〇mmを超える豪雨により河川が増水。各地で越水により床上浸水等の被害を受ける中、土のう積みや住民の避難誘導、人命救助を行い人的被害の軽減のため活動した。

水防活動または 被害状況写真	活動時間	出勤延人数	主な活動内容
	〇月〇日～〇日 〇時～〇時 約〇〇時間	〇名	<ul style="list-style-type: none"> ・土のう積み(300袋) ・避難誘導(20世帯) ・排水作業(3件)

〇〇川左岸(住所等)
積み土のう工

■溢水箇所: 〇〇川(〇〇橋下流右岸)
■住所: 〇〇市〇〇地先

水防活動または 被害状況写真

〇〇川左岸(住所等)
積み土のう工

水防活動または 被害状況写真

〇〇川左岸(住所等)
浸水状況

<h3>水防活動実施箇所 地図等</h3>

注1. この報告書は水防活動毎に作成すること。(内水に関する活動も含む)
 注2. この様式は参考様式であり、水防活動の状況や概要が分かるように作成すること。(様式は任意で可)
 注3. 水防活動報告書①を提出後、速やかに建設事務所の水防担当者へメール等により提出すること。

水防活動実施報告書

項目	区市町村 水防管理団体 建設事務所 支庁	名	水防活動 延べ人員 (人)	使用材料費(円)		備 考
				主要資材	その他資材	
月分						
月分						
月分						
計						

※書ききれない場合には、表を加工して下さい。

被害報告書

別記様式

被害報告表

都道府県名		県等コード		第 報		報告者		令和 年 月 日 時 現在	
						調査率		% 気象コード	
異常気象名						災害発生年月日		自 月 日 : 至 月 日	
気象データ	市町村名	連続雨量最大: (観測所)			被災中心地: (観測所)				
	連続雨量	mm	日 時~	日 時	mm	日 時~	日 時		
	最大日雨量	mm	日 時~	日 時	mm	日 時~	日 時		
	最大時間雨量	mm	日 時~	日 時	mm	日 時~	日 時		
	最大平均風速	m/秒	日 時 分~	時 分	m/秒	日 時 分~	時 分		
	その他								
工 種	都 工 事		市 町 村 工 事		計				
	箇所数	金額(千円)	箇所数	金額(千円)	箇所数	金額(千円)			
河 川									
海岸(港湾に係るもの)									
海岸(その他)									
砂 防 設 備									
地すべり防止施設									
急傾斜地崩壊防止施設									
道 路									
橋 梁									
港 湾									
下 水 道									
公 園									
計									

様式 風水害編 2 公用負担権限委任証明書様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：風水害編 p564

公用負担権限委任証明書

公用負担権限委任証明書	
第	号
身分 氏 名	
上の者に	区域における
災害対策基本法第64条第1項 水防法第28条第1項	}
に定める公用負担の権限を委任したことを証明する	
年	月
日	
水 防 管 理 者	
(又は消防機関の長)	
	氏 名
	⑩

様式 風水害編 3 公用負担命令票様式	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：風水害編 p564

公 用 負 担 命 令 票				
住 所 氏 名				
第	号	負 担 者		
物 件	数 量	負 担 内 容 (使 用、収 用、処 分 等)	期 間	摘 要
災害対策基本法第64条 } の規定により上記物件を収用（使用又は処分）する。 水 防 法 第 2 8 条 }				
年 月 日				
命令者身分 氏 名				㊟

様式 危機管理編 1 危機管理個別マニュアル	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：危機管理編 p579

危機管理個別マニュアル

危機の名称	所管部課		統括者	作成者	作成年月日

【計画内容】

項目	具体的内容	
1 平常時の危機管理		
目標設定		
予防対策		
2 緊急時の対応		
緊急連絡体制		
庁内関係部課への連絡		
関係防災機関への連絡		
緊急対策		対応責任者
情報の伝達		
3 緊急対応時の留意事項		
初動時		
応援要請		
広報		
避難		

參考資料

参考資料 1-1-1 小金井市防災会議条例	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第1部 p1, 第2部 p191

小金井市防災会議条例

昭和38年12月27日

条例第39号

最終改正 平成24年12月20日条例第45号

(目的)

第1条 この条例は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第16条第6項の規定に基づき小金井市防災会議（以下「防災会議」という。）の所掌事務および組織を定めることを目的とする。

(所掌事務)

第2条 防災会議は、次に掲げる事務を処理する。

- (1) 小金井市地域防災計画を作成し、その実施を推進すること。
- (2) 市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること。
- (3) 前号に規定する重要事項に関し、市長に意見を述べること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務

(会長及び委員)

第3条 防災会議は、会長及び委員をもつて組織する。

- 2 会長は、市長をもつて充てる。
- 3 会長は会務を総理する。
- 4 会長に事故あるときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。
- 5 委員は、次に掲げる者をもつて充てる。
 - (1) 指定地方行政機関の職員のうちから市長が委嘱する者
 - (2) 陸上自衛隊の隊員のうちから市長が委嘱する者
 - (3) 東京都の知事の部内の職員のうちから市長が委嘱する者
 - (4) 警視庁の警察官のうちから市長が委嘱する者
 - (5) 市長がその部内の職員のうちから指名する者
 - (6) 市の教育委員会の教育長
 - (7) 東京消防庁の消防吏員のうちから市長が委嘱する者
 - (8) 消防団長
 - (9) 指定公共機関、指定地方公共機関又は公共的団体の役員又は職員のうちから市長が委嘱する者
 - (10) その他特に必要と認め、市長が委嘱する者
- 6 前項の委員の総数は、35人以内とする。
- 7 第5項第9号及び第10号の委員の任期は2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

8 前項の委員は、再任されることができる。

(専門委員)

第4条 防災会議に専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、関係地方行政機関の職員、市の職員、関係指定公共機関、関係指定地方公共機関の役員または職員および学識経験のある者のうちから市長が委嘱または任命する。

3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

(部会)

第5条 防災会議に部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員および専門委員は、会長が指名する。

3 部会に部長を置き、会長の指名する委員がこれに当たる。

4 部会長は、部会の事務を処理する。

5 部会長に事故あるときは、部会に属する委員のうちからあらかじめ部会長が指名する者がその職務を代理する。

(議事等)

第6条 前各条に定めるもののほか、防災会議の議事運営に関し必要な事項は、会長が防災会議にはかつて定める。

付 則 (略)

参考資料 1-1-2 小金井市地域防災計画の位置づけ	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第1部 p4

小金井市地域防災計画の位置づけ

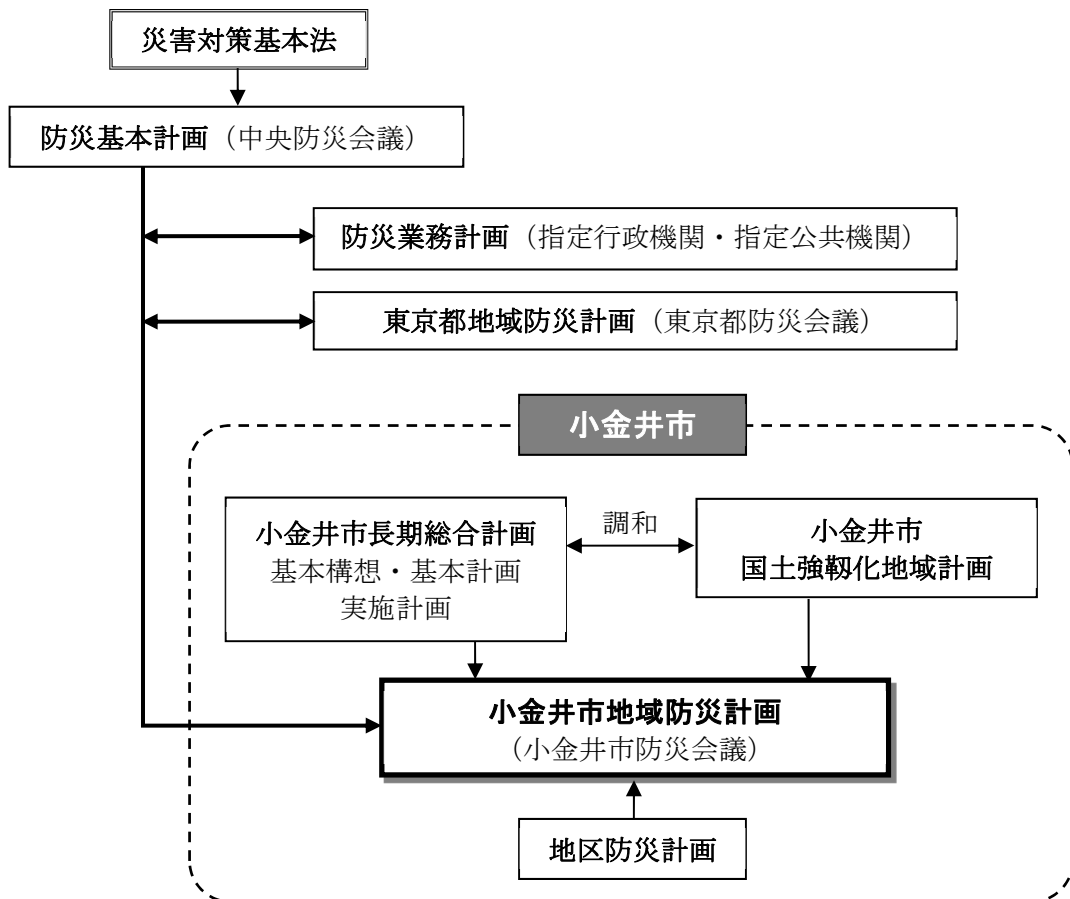
■ 災害対策基本法（第1項及び第2項を抜粋）

(市町村地域防災計画)

第42条 市町村防災会議（市町村防災会議を設置しない市町村にあつては、当該市町村の市町村長。以下この条において同じ）は、防災基本計画に基づき、当該市町村の地域に係る市町村地域防災計画を作成し、及び毎年市町村地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならない。この場合において、当該市町村地域防災計画は、防災業務計画又は当該市町村を包括する都道府県の都道府県地域防災計画に抵触するものであってはならない。

2 市町村地域防災計画は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 当該市町村の地域に係る防災に関し、当該市町村及び当該市町村の区域内の公共的団体その他防災上重要な施設の管理者（第四項において「当該市町村等」という。）の処理すべき事務又は業務の大綱
- 二 当該市町村の地域に係る防災施設の新設又は改良、防災のための調査研究、教育及び訓練その他の災害予防、情報の収集及び伝達、災害に関する予報又は警報の発令及び伝達、避難、消火、水防、救難、救助、衛生その他の災害応急対策並びに災害復旧に関する事項別の計画
- 三 当該市町村の地域に係る災害に関する前号に掲げる措置に要する労務、施設、設備、物資、資金等の整備、備蓄、調達、配分、輸送、通信等に関する計画

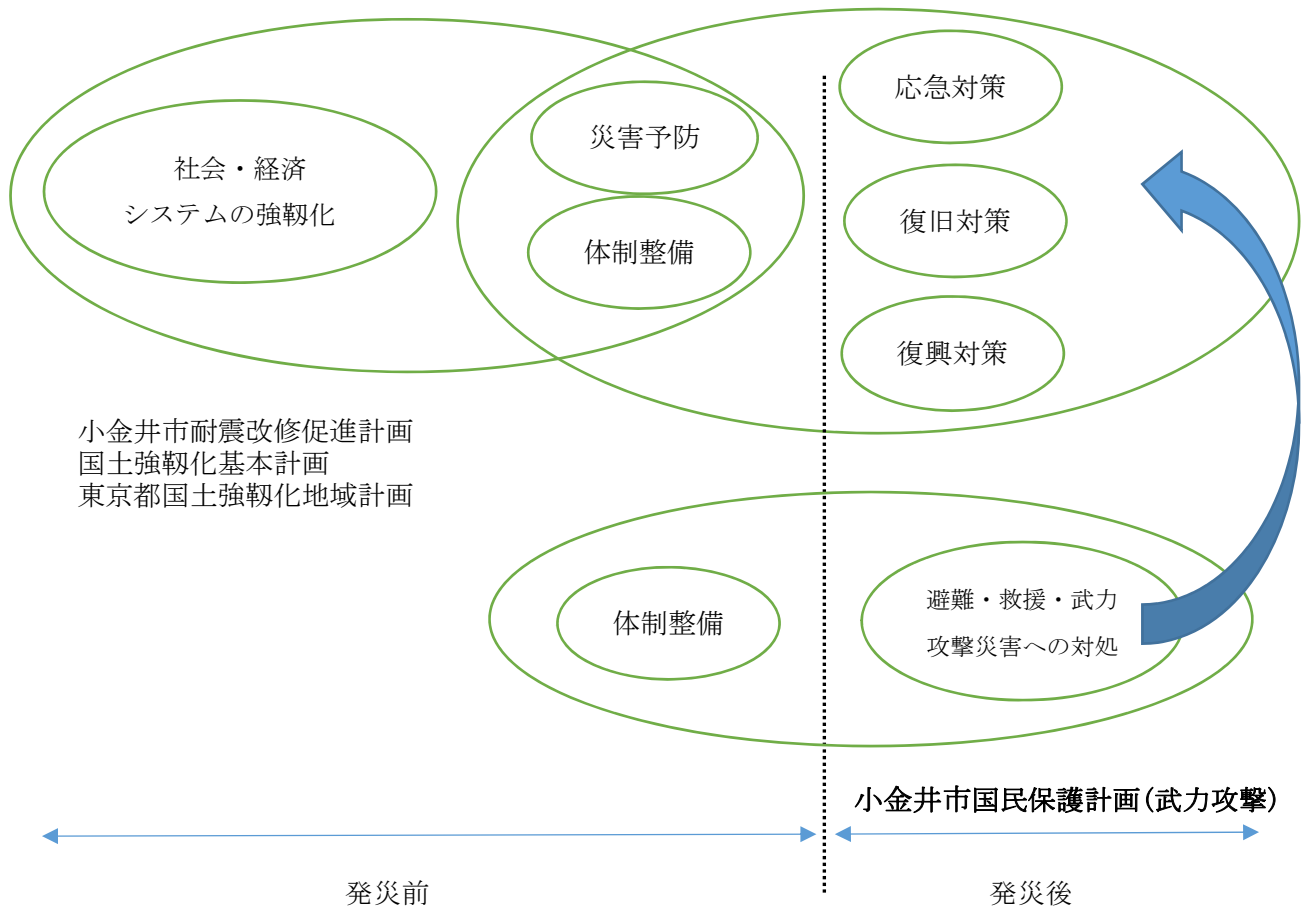


参考資料 1-1-3 国土強靱化地域計画、国民保護計画及び地域防災計画の関係	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第1部 p4

国土強靱化地域計画、国民保護計画及び地域防災計画の関係

小金井市国土強靱化地域計画(自然災害)

小金井市地域防災計画(自然災害)



参考資料 2-4-1 小金井市災害対策本部条例	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p199, p463

小金井市災害対策本部条例

昭和38年12月27日

条例第40号

最終改正 平成24年12月20日条例第46号

(目的)

第1条 この条例は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第23条の2第8項の規定に基づき、小金井市災害対策本部（以下「本部」という。）に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(組織)

第2条 本部に本部長室及び部を置く。

2 部に部長を置く。

3 本部長室及び部に属すべき本部の職員は、規則で定める。

(職務)

第3条 災害対策本部長（以下「本部長」という。）は、本部の事務を総括し、本部の職員を指揮監督する。

2 災害対策副本部長は本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、その職務を代理する。

3 部長は、本部長の命を受け、部の事務を処理する。

4 本部の職員は、部長の命を受け部の事務に従事する。

(雑則)

第4条 前2条に定めるもののほか、本部に関し必要な事項は、規則で定める。

付 則 (略)

参考資料 2-4-2 小金井市災害対策本部条例施行規則	
文書管理機関名：市総務部	本編該当頁：第2部 p215, p463

小金井市災害対策本部条例施行規則

昭和60年11月2日

規則第25号

最終改正 令和2年8月4日規則第52号

(目的)

第1条 この規則は、小金井市災害対策本部条例（昭和38年条例第40号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めることを目的とする。

(本部長室の所掌事務)

第2条 本部長室は、次の各号に掲げる事項について小金井市災害対策本部（以下「本部」という。）の基本方針を審議策定する。

- (1) 本部の配備態勢及びその廃止に関すること。
- (2) 重要な災害情報の収集及び伝達に関すること。
- (3) 避難の勧告又は指示に関すること。
- (4) 東京都及び関係防災機関等に対する応援の要請に関すること。
- (5) 隣接市との相互応援に関すること。
- (6) 災害救助法（昭和22年法律第118号）の適用要請及び自衛隊の派遣要請に関すること。
- (7) 災害対策に要する経費の支弁に関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、重要な災害対策に関すること。

(本部長室の組織)

第3条 本部長室は、次の各号に掲げる者をもつて組織する。

- (1) 災害対策本部長（以下「本部長」という。）
- (2) 災害対策副本部長（以下「副本部長」という。）
- (3) 災害対策本部員（以下「本部員」という。）

(副本部長)

第4条 副本部長は、副市長及び教育長をもつて充てる。

2 条例第3条第2項の規定により副本部長が本部長の職務を代理する場合は、副本部長である第1副市長、第2副市長、教育長の順序による。

(本部員)

第5条 本部員は、次の職にある者をもつて充てる。

企画財政部長、庁舎建設等担当部長、総務部長、市民部長、税務担当部長、環境部長、福祉保健部長、子ども家庭部長、都市整備部長、学校教育部長、生涯学習部長、議会事務局長、地域安全課長及び消防団長

2 前項に定める者のほか、本部長は、必要があると認めるときは、市の職員のうちから本部員を指名することができる。

(意見の聴取等)

第6条 本部長は、必要があると認めるときは、本部員以外の者を本部長室の会議に出席させ、その意見を聴き、又は本部員以外の者から資料の提出を求めることができる。

(部及び班)

第7条 部に班を置く。

2 部及び班の名称並びに事務分掌は、別表のとおりとする。

3 部及び班に属すべき職員は、当該部及び班に対応する通常の市の組織における部及び課に属する職員のうちから部長が指名する。

4 前項に定めるもののほか、各部の編成等に関して必要な事項は、部長が定める。

(職務権限)

第8条 本部の職員は、特に定める場合又は特に指示された場合を除き、通常の市の組織における職務権限の例により本部の事務を処理する。

(委任)

第9条 この規則の施行について必要な事項は、本部長が定める。

付 則 (令和2年8月4日規則第52号)

この規則は、公布の日から施行する。

小金井市地域防災計画

令和5年3月修正

(別冊 資料集)

編集発行 小金井市防災会議
事務局 小金井市 総務部 地域安全課
東京都小金井市本町 6-6-3
TEL : 042-387-9807
FAX : 042-384-6426

